

株主・投資家の皆様へ

第72期 期末報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 連結決算ハイライト
- P6 連結財務諸表
- P7 当期の出来事
- P8 グループ会社紹介
- P9-10 株式・会社データ



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)



代表取締役社長 古川 弘成

事業の概況

当期の経済環境について

当期の世界経済は、米国では通商政策や外交面での不透明感はあるものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し、企業の生産活動も拡大傾向を維持するなど総じて底堅く推移しました。また、欧州では英国のEU離脱問題をめぐる不確実性の高まりなどを背景に実体経済面で弱い動きが見られましたが、個人消費等が下支えとなり回復基調が続きました。一方、中国では米国との貿易摩擦等の影響により設備投資が抑制されたことに加え輸出入が低い伸びになるなど、景気に減速傾向が見られました。その他の新興諸国では、米国の保護主義政策や中国経済の動向などを反映し輸出の減速感が目立ちました。

国内経済は、自然災害などの影響による停滞局面や、輸出における弱含み傾向なども見られましたが、

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、阪和興業グループは2019年3月31日をもって、第72期（2018年4月1日～2019年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2019年6月

所得や雇用状況の改善に伴い個人消費が持ち直したほか、堅調な企業収益を背景に設備投資も増加し、概ね安定した推移となりました。

当期の連結業績の概況について

このような環境において、当期の売上高は、鋼材をはじめとする素材全般の価格が前期に比べ高い水準にあったことなどから、前期比15.8%増の2兆746億円となりました。また利益面では、営業利益は金属原料事業や海外販売子会社の増益などにより、前期比10.2%増の289億4百万円となりましたが、外貨建資金の調達コストの一部が為替差損として生じたことなどにより、経常利益は前期比8.3%減の233億95百万円に、また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことも加わり、前期比19.8%減の139億14百万円となりました。

来期の連結業績見通しについて

世界経済は、米国では対中通商協議の行方や今後の金融市場の動向に注意が必要ですが、当面緩やかな成長基調を維持していくものと思われます。欧州では、英国のEU離脱問題や各国における政情不安など先行きに対する不透明感が増しており、実体経済面への影響について注視していく必要があります。また中国では、米国との通商問題の長期化が危惧されるなかで、設備投資意欲の低下などが懸念されますが、金融政策の見直しや内需刺激策に下支えされ、景気の基調は一定の均衡を保つと思われます。その他の新興諸国では、輸出をめぐる経済環境の変化やアジア諸国における国政選挙の影響などに留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦や消費税率の引上げによる影響など不透明な面もありますが、内需においては個人消費が底堅く推移するほか、オリンピック関連など建設需要が高い水準を維持していくと思われます。製造業でも引き続き生産活動が堅調に推移することに加え、研究開発投資や設備投資の積極化も期待されます。

当社グループでは、このような事業環境の中で、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

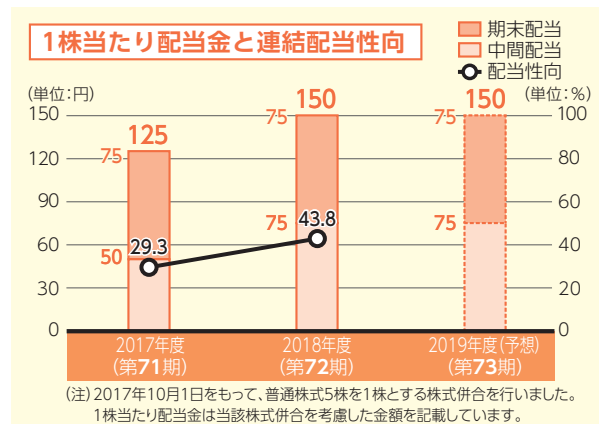
来期の連結業績につきましては、売上高2兆2,000億円(前期比6.0%増)、営業利益355億円(同22.8%増)、経常利益280億円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益192億円(同38.0%増)を見込んでおります。

今後の経営課題について

当社グループは、2016年度から2019年度までの4か年にわたる中期経営計画を策定し、重点課題の達成に向けた取り組みを進めています。2019年5月13日開催の取締役会において、最終年度の業績目標を、これまでの進捗や事業環境などを考慮して、売上高2兆2,000億円、経常利益280億円に見直しすることを決議いたしました。新規ユーザー獲得数は、4年間累計で2,700社を目指しております。

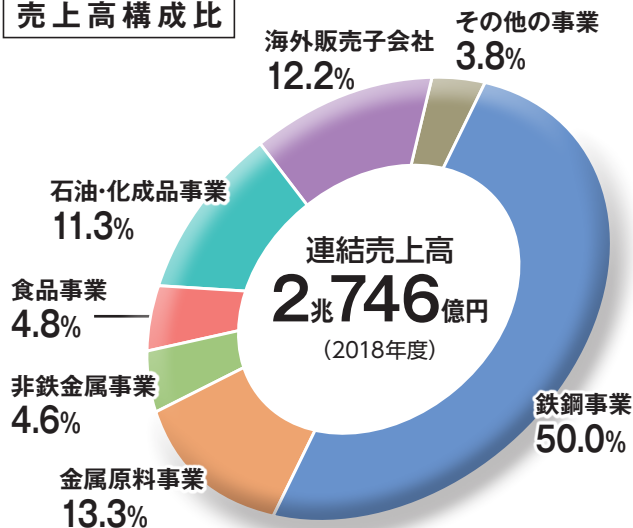
配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。当期の剰余金配当につきましては、戦略的投資からの追加収益の稼得には時間を要しているものの、既存の事業領域やグループ企業からの収益については安定的な成長が認められることから、1株当たり期末配当金は75円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり75円と合わせた当期の1株当たり年間配当は、150円となりました。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別の概況

売上高構成比



(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業



売上高

(単位:百万円)

931,948 1,047,974

2017年度 2018年度

セグメント利益

(単位:百万円)

20,324 17,393

2017年度 2018年度

鋼材需要が堅調に推移したことに加え、供給面での制約もあり需給は引き締まった状態が続きました。一方、鉄鋼メーカーの値上げ方針や需給のタイト化を反映して仕入れ価格は高い水準となりましたが、販売価格への反映に時間を要したことなどにより、利幅は前期に比べて縮小しました。

金属原料事業



売上高

(単位:百万円)

203,200 282,924

2017年度 2018年度

セグメント利益

(単位:百万円)

4,958 6,386

2017年度 2018年度

ニッケル価格が前期に比べ総じて高い水準にあったことに加え、クロム系・マンガン系の合金鉄やステンレス母材、ニッケル化合物の拡販が収益を押し上げました。

非鉄金属事業



売上高

(単位:百万円)

99,060 97,085

2017年度 2018年度

セグメント利益

(単位:百万円)

2,038 950

2017年度 2018年度

アルミニウムスクラップの販売数量は増加したものの、中国などでの雑品屑に対する輸入禁止措置の影響から、銅や貴金属スクラップは供給過多の状況になり販売数量・価格が低下、販売収益は前期に比べ落ち込みました。

(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



●売上高

(単位:百万円)

99,477 101,389

2017年度 2018年度

●セグメント利益

(単位:百万円)

1,057 1,543

2017年度 2018年度

水産品の国内需要は停滞したものの、主力品目であるサケ類やカニ類を中心に商品価格が前期に比べて高い水準で推移したことや、鶏肉類の取扱量の増加が収益を押し上げました。また、利益面では、為替差益が生じたことも増益に寄与しました。

石油・化成品事業



●売上高

(単位:百万円)

240,695 244,250

2017年度 2018年度

●セグメント利益

(単位:百万円)

2,164 2,165

2017年度 2018年度

石油製品価格は前期に比べ高い水準が続きましたが、元売り業界の再編によるスポット取引や需給調整取引の縮小、暖冬による灯油需要の落ち込みなどから、取扱量が前期に比べて減少し、収益は横ばいとなりました。

海外販売子会社



●売上高

(単位:百万円)

221,678 314,755

2017年度 2018年度

●セグメント利益

(単位:百万円)

950 1,024

2017年度 2018年度

インドネシアにおいて鋼材販売が大きく伸びたことに加え、シンガポールにおける船用石油や非鉄金属スクラップの取扱量の増加などが収益を押し上げました。

その他の事業



●売上高

(単位:百万円)

76,598 82,514

2017年度 2018年度

●セグメント利益

(単位:百万円)

691 966

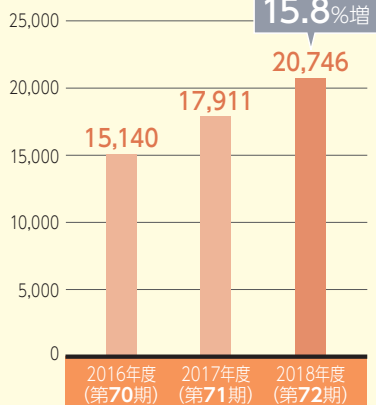
2017年度 2018年度

木材事業において住宅メーカー向けなどで販売を伸ばしたほか、機械事業では産業機械分野での収益に加え、年度後半におけるレジャー機械の完工収入なども利益に貢献しました。

連結決算ハイライト

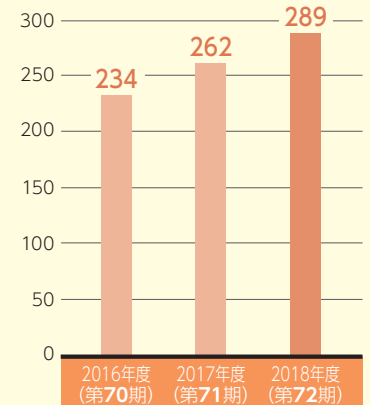
売上高

(単位:億円)



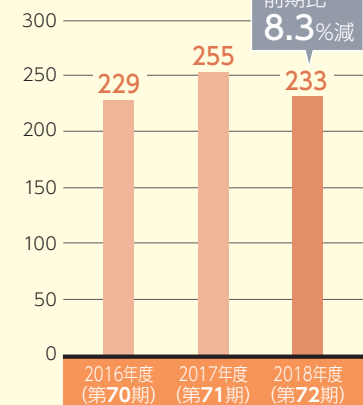
営業利益

(単位:億円)



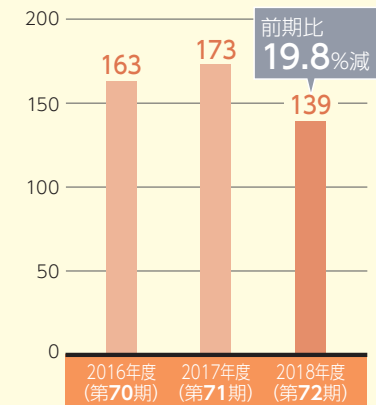
経常利益

(単位:億円)



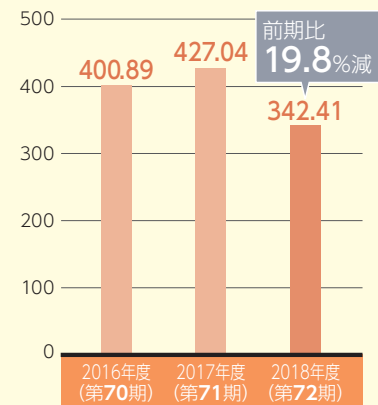
親会社株主に 帰属する 当期純利益

(単位:億円)



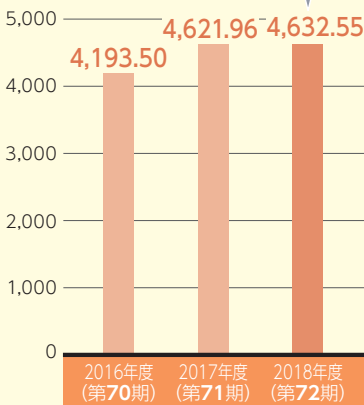
1株当たり 当期純利益

(単位:円)



1株当たり 純資産

(単位:円)



(注) 2017年10月1日をもって、普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。
第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)		(単位:百万円)
科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	644,140	724,987
固定資産	216,204	208,319
資産合計	860,344	933,307
負債の部		
流動負債	451,730	454,916
固定負債	204,913	275,931
負債合計	656,643	730,847
純資産の部		
株主資本	172,969	180,949
その他の包括利益累計額	14,858	7,295
非支配株主持分	15,872	14,214
純資産合計	203,700	202,459
負債純資産合計	860,344	933,307

連結損益計算書(要旨)		(単位:百万円)
科 目	前連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
売上高	1,791,118	2,074,600
売上原価	1,718,922	1,995,378
売上総利益	72,195	79,222
販売費及び一般管理費	45,977	50,318
営業利益	26,217	28,904
営業外収益	4,531	6,965
営業外費用	5,246	12,474
経常利益	25,502	23,395
特別利益	678	416
特別損失	744	2,856
税金等調整前当期純利益	25,435	20,955
法人税等	8,315	7,130
当期純利益	17,120	13,825
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△233	△88
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,354	13,914

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)		(単位:百万円)
科 目	前連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,755	15,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,971	△20,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,435	28,132
現金及び現金同等物の期末残高	34,855	58,384

当期の出来事

2018年

》「健康経営」をスタート

4月1日に「阪和興業 健康経営宣言」を制定しました。全ての社員が心身ともに健康であり続け、活躍できる環境づくりを推進します。

4月

》マレーシア TATT GIAP STEEL CENTRE SDN. BHD.*に追加出資

*本年2月1日、社名をHANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.に変更しました。

5月

》二次電池向け ニッケル・コバルト化合物等 製造会社へ出資

9月

》四国営業所を開設



入居ビル

》北陸事務所を北陸営業所に組織変更

10月

》山東鋼材株式会社と 株式会社小和野商店の 事業譲渡契約を締結



第三工場外観

当社の子会社である山東鋼材株式会社は、本年4月1日に株式会社小和野商店の鋼材販売及び加工事業を譲り受けることを決定しました。

2019年

2月

》住宅基礎鉄筋加工会社2社へ出資

- 有限会社創電社を子会社化
- アイワスチール株式会社へ出資

3月

》株式会社松山資材と 日吉鋼材販売株式会社の経営統合を決定

本年4月1日、両社の経営を統合し、新社名をMS日吉鋼材株式会社とすることを決定しました。

Pick
up

QMB NEW ENERGY MATERIALS CO.,LTD. (インドネシア) への出資について

当社は2018年9月に、二次電池の製造に欠かせない高純度ニッケル・コバルト化合物の製造を目的としてインドネシアに設立するQMB NEW ENERGY MATERIALS CO.,LTD. への出資契約を締結しました。同社は、当社と地場企業そして中国の有力企業3社の計5社が出資する合弁会社で、2020年4月の稼働を目指して世界最大規模の車載向けリチウムイオン電池の原料工場の建設を進めています。

今後急拡大が予想される車載及び蓄電池機器向けリチウムイオン電池の重要部材である正極材向け主原料の取り扱いに注力し、二次電池マーケットでの販売拡大を目指します。



新工場起工式



亀井鐵鋼株式会社は、愛媛県を中心に、建築、土木、造船、機械などの分野に鋼材を供給する特約店です。地域



本社倉庫

拠点の拡充と実需の深掘りを進める阪和興業の戦略のもと、2017年4月にグループ会社となりました。2018年3月には、長浜工場で協力会社と胴縁加工事業を開始。愛媛県内、県外の建築加工需要に

対応し、阪和興業の「そこか(即納・小口・加工)」戦略を推進しています。



子会社の今治鐵鋼センター(株)

特約店ならではの地元に密着した情報力をもとに、アイデアと創造力で付加価値の高い提案活動を行うことで、今後もお客様・地域社会に根差した取り組みを続けてまいります。

■各種需要家向け一般鋼材 様々な製品を加工・製造する工場に一般鋼材や加工品を販売しています。

■建築関連製品 耐震性や耐火性、耐久性が求められる建築に関連する製品を取り扱っています。

■造船関連鋼材 瀬戸内海地区の造船所及びその関連工場へ製品を提供しています。
子会社の今治鐵鋼センター(株)は荷役作業において役割を担っています。

■橋、道路関連 周辺環境にマッチしたアルミ高欄やガードレール等の各種土木製品を販売しています。

■土木関連製品 山岳部の多い愛媛の地形にあう各種造成工事や擁壁工事関連製品を提案し、販売しています。

●子会社の(株)高知ささやは、高知県で橋、道路関連及び土木関連製品を取り扱っています。

会社の概要 (2019年3月31日)

創業	1913(大正2)年
資本金	5,000万円
年商	73億円
従業員	42名
本社	愛媛県松山市竹原3丁目20番14号
TEL	089-945-8181
URL	http://www.kamei-t.co.jp/index.shtml

代表者からのメッセージ



代表取締役

打海 英昭

当社は、創業107年目を迎えた愛媛県松山市の鋼材・土木製品特約店です。建築、土木だけでなく造船、プラント、農機、各種機械メーカーと多岐にわたるお客様がいらっしゃる愛媛県において長年にわたり存在感を示してきました。

阪和興業(株)のグループ会社となり、次代の社会ニーズに応えるべく自己変革を推進中です。各種加工への取り組みと共に需要を創造する提案によりお客様や地域社会に貢献し続けたいと考えています。

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 114,000,000株
 発行済株式の総数 ----- 42,332,640株
 株主数 ----- 9,735名 (前期末比2,149名増)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,801	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,510	6.18
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,698	4.18
阪和興業取引先持株会	1,686	4.15
株式会社三井住友銀行	1,526	3.75
阪和興業社員持株会	827	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	672	1.66
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	634	1.56
新日鐵住金株式会社	600	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385151	597	1.47

(注1) 上記のほか、当社は自己株式1,694,813株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

(注2) 2019年4月1日付で、新日鐵住金株式会社は、日本製鉄株式会社に商号変更いたしました。

株式分布状況

自己名義株式

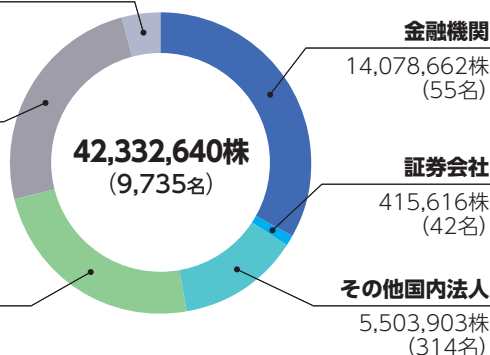
1,694,813株
(1名)

個人・その他

10,455,505株
(9,099名)

外国人

10,184,141株
(224名)



会社の概要

社 名 阪和興業株式会社
 英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
 設 立 1947(昭和22)年4月1日
 資 本 金 456億5,127万6,790円
 従 業 員 数 1,390名(連結 4,080名)

役員・執行役員(第72回定時株主総会終了後)

取締役

代 表 取 締 役 社 長	古川 弘成	
取 締 役 副社長執行役員	加藤 恭道	
取 締 役 専務執行役員	長嶋日出海	中川 洋一
	倉田 泰晴	畠中 康司
取 締 役	堀 龍兒 *	手島 達也 *
	中井加明三 *	
取 締 役 常務執行役員	篠山 陽一	出利葉知郎
	口石 隆敏	

※は社外取締役であります。

監査役

監 査 役 (常 勤)	川西 英夫	小笠原朗彦
監 査 役	名出 康雄 *	大久保克則 *
	平形 光男 *	

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専 務 執 行 役 員	山本 浩雅	
常 務 執 行 役 員	松原 圭司	竹迫 隆一
執 行 役 員	木水 勲	小林 秀雄
	池田 佳正	宮野 好史
	川口 敏弘	片岡 秀樹
	白澤 省二	高田 幸明
	天野 毅	藤塚 正彦
	南村 重人	

主な事業所

国 内

本 社 大阪本社(大阪市中央区)
東京本社(東京都中央区)

支 社 名古屋支社(名古屋市中村区)
九州支社(福岡市博多区)

支 店 北海道支店(札幌市中央区)
東北支店(仙台市青葉区)
北関東支店(伊勢崎市田中町)
新潟支店(新潟市中央区)
中国支店(広島市中区)

営業所 八戸営業所 水戸営業所
厚木営業所 静岡営業所
北陸営業所 岡山営業所
福山営業所 四国営業所
沖縄営業所
和歌山営業所
※2019年4月1日、和歌山事務所は和歌山営業所となりました。

事務所 釧路事務所

海 外

支 店 ロンドン支店
ヨハネスブルグ支店

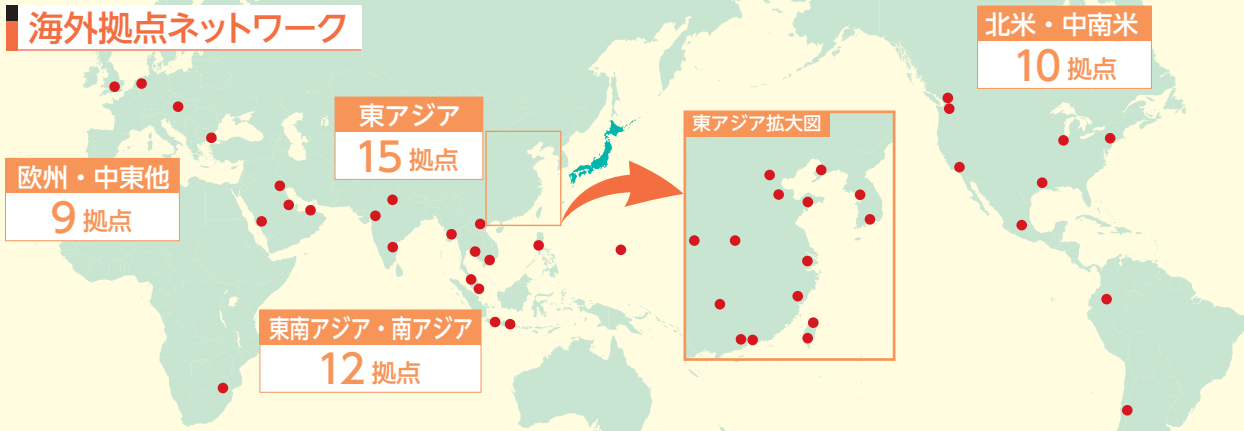
事務所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)
マニラ事務所(フィリピン)

連結子会社 (海外を含む)

阪和流通センター東京(株)
阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株)
阪和スチールサービス(株)
阪和エコスチール(株)
エスケーエンジニアリング(株)
(株)トーハンスチール
太洋鋼材(株)
ダイコースチール(株)
すばる鋼材(株)
三栄金属(株)
(株)ダイサン
(株)ハローズ
昭和メタル(株)
トーヨーエナジー(株)
正起金属加工(株)
ハンワフーズ(株)
亀井鐵鋼(株)
山陽鋼材(株)
日本南ア・クロム(株)
日興金属(株)
西部サービス(株)
(有)アルファフォルム
ジャパンライフ(株)

(株)カネキ
(株)松岡鋼材
廣内圧延工業(株)
HANWA AMERICAN CORP.
HANWA CANADA CORP.
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
阪和(上海)管理有限公司
阪和(香港)有限公司
台湾阪和興業股份有限公司
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
HANWA THAILAND CO., LTD.
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA
PT. HANWA INDONESIA
日鴻不銹鋼(上海)有限公司

海外拠点ネットワーク



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<https://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 8078

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。